

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,003	5,701	10,308
経常利益 (百万円)	737	1,070	1,568
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	488	763	1,162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	600	840	1,224
純資産額 (百万円)	8,081	9,364	8,628
総資産額 (百万円)	11,276	12,477	11,820
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	203.94	318.81	485.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	72.9	70.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	500	922	1,195
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	53	108	91
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	165	180	318
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,125	4,248	3,608

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	114.33	170.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国では、保護主義的な通商政策の動向が今後懸念されるものの、個人消費は、賃金上昇や減税が追い風になり成長が加速し、設備投資の好調と併せ増勢を維持しました。欧州では、成長ペースは鈍化しているものの、個人消費の緩やかな拡大とともに、設備投資の拡大も続きました。中国をはじめとした新興国では、世界経済の拡大を背景に輸出が好調を維持し、個人消費も堅調に推移しましたが、インフラ投資の落ち込みが顕著となっており、成長は緩やかに減速しました。

一方、日本経済においては、生産は底堅さを維持しており、個人消費も緩やかな持ち直しが続いている中、設備投資も、高水準の企業利益を背景に回復基調が強まっており、全般的に緩やかに回復しております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、ルブリケーターや全自動フロンガス交換機が引き続き堅調に推移し、また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイアフラムポンプを中心に引き続き好調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（690百万円）等によるものであります。

負債合計は3,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定を含めた長期借入金の減少（75百万円）等によるものであります。

純資産合計は9,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（661百万円）、為替換算調整勘定の増加（74百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,701百万円（前年同期比698百万円、14.0%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,623百万円（前年同期比235百万円、17.0%増）、インダストリアル部門は3,404百万円（前年同期比432百万円、14.5%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は673百万円（前年同期比30百万円、4.7%増）となりました。

利益面では、売上総利益は2,529百万円（前年同期比400百万円、18.8%増）となり、営業利益は1,043百万円（前年同期比308百万円、42.0%増）、経常利益は1,070百万円（前年同期比333百万円、45.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円（前年同期比274百万円、56.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,988百万円（前年同期比339百万円、12.8%増）、営業利益は741百万円（前年同期比109百万円、17.4%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,694百万円（前年同期比220百万円、15.0%増）、営業利益は223百万円（前年同期比53百万円、31.1%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は551百万円（前年同期比18百万円、3.5%増）、営業利益は28百万円（前年同期比12百万円、31.3%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は323百万円（前年同期比83百万円、34.8%増）、営業利益は35百万円（前年同期比21百万円、165.7%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は144百万円（前年同期比36百万円、33.8%増）、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,943百万円（前年同期比374百万円、14.6%増）で、その割合は51.6%（前年同期51.3%、0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは922百万円の純収入(前年同期は500百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払額375百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,078百万円、売上債権の減少114百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは108百万円の純支出(前年同期は53百万円の純支出)となりました。これは主に定期預金の預入による50百万円、有形固定資産の取得による79百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは180百万円の純支出(前年同期は165百万円の純支出)となりました。これは主に長短借入金の借入による255百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による330百万円、配当金の支払による101百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,044千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等があります。

市場環境については、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在し、この様な経済環境の変化は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

為替動向については、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品品質については、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

金利動向については、金利変動リスクを抱える金融商品・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

設備投資計画については、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りになされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っておりますが、過失や盗難等により、これらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは国内外に拠点を有しており、各拠点では、不慮の自然災害、火災等の事故や感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金（材料・外注費及び人件費等）、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当第2四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、全て自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,400,000	-	600,000	-	53,746

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 昌太郎	東京都大田区	191	8.01
株式会社豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	173	7.22
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TORONTOONTARIO M5X1A9CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	140	5.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	117	4.91
山田 幸太郎	東京都大田区	112	4.71
株式会社バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	86	3.63
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	80	3.34
山田 三千子	東京都大田区	66	2.77
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号 新川崎三井ビルディング	60	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	44	1.86
計	-	1,073	44.82

(注) 平成30年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成30年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	株式 218,600	9.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,390,800	23,908	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	23,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1丁目1番3号	5,700	-	5,700	0.23
計	-	5,700	-	5,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,469	4,329,660
受取手形及び売掛金	2 1,870,985	2 1,779,612
商品及び製品	1,533,135	1,597,179
仕掛品	353,131	357,456
原材料及び貯蔵品	544,856	539,567
その他	105,331	96,969
貸倒引当金	4,992	4,153
流動資産合計	8,041,915	8,696,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,417,048	1,400,089
土地	1,188,767	1,192,654
その他(純額)	421,332	438,580
有形固定資産合計	3,027,148	3,031,325
無形固定資産	61,876	56,488
投資その他の資産	1 689,929	1 692,960
固定資産合計	3,778,955	3,780,774
資産合計	11,820,870	12,477,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,362,472	2 1,424,641
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	325,840	188,804
未払法人税等	306,089	241,369
賞与引当金	146,087	150,478
未払費用	164,126	162,288
その他	102,316	87,727
流動負債合計	2,506,931	2,355,308
固定負債		
長期借入金	33,809	95,527
繰延税金負債	196,757	198,971
退職給付に係る負債	310,999	321,276
役員退職慰労引当金	43,099	43,899
資産除去債務	20,628	20,628
長期末払金	32,270	32,270
その他	48,027	44,230
固定負債合計	685,591	756,802
負債合計	3,192,522	3,112,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	7,535,040	8,196,579
自己株式	6,797	6,797
株主資本合計	8,186,430	8,847,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,595	146,728
為替換算調整勘定	29,025	103,878
その他の包括利益累計額合計	178,620	250,607
非支配株主持分	263,297	266,378
純資産合計	8,628,348	9,364,955
負債純資産合計	11,820,870	12,477,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	5,003,577	5,701,940
売上原価	2,874,860	3,172,551
売上総利益	2,128,716	2,529,389
販売費及び一般管理費	1,394,310	1,486,237
営業利益	734,406	1,043,152
営業外収益		
受取利息	675	1,367
受取配当金	8,239	9,108
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	-	3,628
不動産賃貸料	16,225	15,790
その他	4,511	4,719
営業外収益合計	32,098	37,060
営業外費用		
支払利息	1,384	1,027
売上割引	7,396	6,971
為替差損	17,258	-
その他	3,456	2,060
営業外費用合計	29,495	10,058
経常利益	737,008	1,070,153
特別利益		
固定資産売却益	289	1,095
投資有価証券売却益	-	7,553
特別利益合計	289	8,649
特別損失		
固定資産処分損	498	15
特別損失合計	498	15
税金等調整前四半期純利益	736,799	1,078,787
法人税、住民税及び事業税	298,953	312,400
法人税等調整額	56,537	2,006
法人税等合計	242,416	310,393
四半期純利益	494,383	768,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,074	5,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,309	763,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	494,383	768,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,401	2,866
為替換算調整勘定	74,333	74,853
その他の包括利益合計	105,735	71,986
四半期包括利益	600,119	840,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,044	835,280
非支配株主に係る四半期包括利益	6,074	5,100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736,799	1,078,787
減価償却費	116,429	105,961
負ののれん償却額	2,445	2,445
固定資産売却損益(は益)	208	1,080
受取利息及び受取配当金	8,914	10,476
支払利息	1,384	1,027
売上債権の増減額(は増加)	84,652	114,050
たな卸資産の増減額(は増加)	233,406	10,458
仕入債務の増減額(は減少)	61,194	33,995
その他	80,199	21,176
小計	675,702	1,288,184
利息及び配当金の受取額	8,914	10,476
利息の支払額	1,275	1,095
法人税等の支払額	182,979	375,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,362	922,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502	50,502
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	61,289	79,376
有形固定資産の売却による収入	289	1,095
投資有価証券の取得による支出	1,517	1,111
投資有価証券の売却による収入	-	8,924
投資不動産の賃貸による収入	16,225	15,790
その他	7,301	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,594	108,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	55,000
短期借入金の返済による支出	83,076	55,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	69,102	275,318
配当金の支払額	89,815	101,714
非支配株主への配当金の支払額	2,018	2,018
その他	1,370	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,383	180,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,908	6,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,292	640,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,961	3,608,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,254	1,424,930

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	2,769千円	2,740千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	15,157千円	18,144千円
支払手形	26,632	26,400

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造・運賃	56,829千円	65,484千円
広告宣伝費	42,276	42,049
役員・従業員給与手当	576,899	607,385
賞与手当	30,727	45,431
法定福利費及び福利厚生費	135,331	141,879
賞与引当金繰入額	69,443	75,648
退職給付費用	28,863	36,511
減価償却費	53,368	57,177
支払賃借料	32,992	33,911

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,155,982千円	4,329,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,727	80,730
現金及び現金同等物	3,125,254	4,248,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	77,817	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	42.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	83,798	35.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,649,837	1,473,939	532,519	239,607	107,673	5,003,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,653	46,866	5,477	-	-	1,565,997
計	4,163,490	1,520,805	537,997	239,607	107,673	6,569,574
セグメント利益又は損失()	631,493	170,666	41,460	13,266	5,478	851,409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	851,409
セグメント間取引消去	35,692
棚卸資産の調整額	152,695
四半期連結損益計算書の営業利益	734,406

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,988,930	1,694,724	551,093	323,073	144,118	5,701,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498,569	50,685	9,630	4,193	-	1,563,078
計	4,487,499	1,745,410	560,724	327,266	144,118	7,265,019
セグメント利益	741,098	223,811	28,469	35,244	11,002	1,039,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,625
セグメント間取引消去	30,423
棚卸資産の調整額	26,896
四半期連結損益計算書の営業利益	1,043,152

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	203円94銭	318円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	488,309	763,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	488,309	763,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83,798千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。